

農水省が推し進める「新食料戦略」 食料安全保障と輸出拡大

農林水産事務次官

元農林水産省種苗課長、コーネル大学終身評議員

日本ビジネスインテリジェンス協会 理事長

枝元 真徹 氏

松延 洋平 氏

中川 十郎 氏

農林水産省は昨年5月12日、食料の持続可能性の確保に向けた「みどりの食料システム戦略」を策定した。食料危機などに対する安全保障や輸出拡大、SDGsの実現に向けて、どのように取り組むのか。農林水産事務次官・枝元真徹氏、元農林水産省種苗課長でコーネル大学終身評議員・松延洋平氏、日本ビジネスインテリジェンス協会理事長・中川十郎氏が鼎談(ていだん)を行った。

農林水産業の 持続可能性

——食料の安全保障で欠かせない役割を担う農林水産業ですが、今回策定された「みどりの食料システム戦略」は今の世界情勢も踏まえて、どのようなことを目指していますか。

枝元真徹氏(以下、枝元) 農林水産省が2021年5月12日に策定した「みどりの食料システム戦略」は、地球温暖化が進むなかで日本の食料や農林水産業が置かれている現

状に危機感をもち、災害の激甚化などによる食料供給への影響という課題に対して、中長期的に農林水産業の生産性の向上と持続可能性の確保を両立することを目指しています。

食料の安全保障という点では、地域の食料やエネルギーを地域で使える仕組みが経済として成り立つようにすることが大切です。直近のウクライナ情勢に関しては、ウクライナは小麦の大生

産国であり、日本はウクライナから小麦を直接輸入しているわけではありませんが、小麦の国際相場が大幅に上がっているため、日本が輸入する小麦の価格も高騰しています。日本は多くの小麦を輸入に頼っているため、日本国民の食料を安定して供給できるかということが課題になっています。

また、農業で使われる肥料の原料はほぼ100%を海外に依存しているため、農業の持